

令和3事業年度財務諸表

(共 済 勘 定)

貸借対照表

(令和4年3月31日)

(共済勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		54,070,512,787	
未収収益		3,312	
未収金		227,883	
賞与引当金見返(注)		15,499,635	
流動資産合計			54,086,243,617
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	1,577,107		
減価償却累計額	△ 1,037,015	540,092	
車両運搬具	664,364		
減価償却累計額	△ 664,362	2	
工具器具備品	134,967,553		
減価償却累計額	△ 75,338,397	59,629,156	
有形固定資産合計			60,169,250
2 無形固定資産			
ソフトウェア		45,248,087	
無形固定資産合計		45,248,087	
3 投資その他の資産			
退職給付引当金見返(注)		226,640,492	
投資その他の資産合計		226,640,492	
固定資産合計			332,057,829
資産合計			54,418,301,446
負債の部			
I 流動負債			
預り補助金等(注)		1,337,020,610	
未払金		121,421,906	
預り金		48,766,723	
引当金			
賞与引当金		15,499,635	
その他		18,154,144	
流動負債合計			1,540,863,018
II 固定負債			
資産見返負債(注)			
資産見返運営費交付金		46,909,068	
引当金			
退職給付引当金		226,640,492	
その他		41,600,125	
固定負債合計			315,149,685
III 法令に基づく引当金等			
退職手当給付費支払資金		52,468,130,783	
法令に基づく引当金等合計			52,468,130,783
負債合計			54,324,143,486
純資産の部			
I 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金(注)		27,032,902	
積立金		63,683,970	
当期未処分利益		3,441,088	
(うち当期総利益)		(3,441,088)	
利益剰余金合計			94,157,960
純資産合計			94,157,960
負債純資産合計			54,418,301,446

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(共済勘定)

(単位：円)

科 目	金 額	金 額
I 損益計算書上の費用		
退職手当共済業務費	115,640,742,960	
一般管理費	97,450,895	
臨時損失	3,233,395,114	
損益計算書上の費用合計		118,971,588,969
II その他行政コスト		0
III 行政コスト		118,971,588,969

損益計算書
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(共済勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
経常費用			
退職手当共済業務費			
人件費	135,470,699		
退職手当給付金	115,085,648,415		
払戻金	11,908,950		
退職手当共済業務経費	351,309,593		
減価償却費	43,740,895		
賞与引当金繰入	10,694,457		
退職給付費用	1,969,951	115,640,742,960	
一般管理費			
人件費	58,404,108		
管理経費	23,755,489		
減価償却費	5,917,078		
賞与引当金繰入	4,805,178		
退職給付費用	4,569,042	97,450,895	
経常費用合計			115,738,193,855
経常収益			
運営費交付金収益(注)		589,114,277	
退職手当共済事業収入			
掛金	66,706,076,580		
返納金	868,260		
雑益	1,619,662	66,708,564,502	
補助金等収益(注)			
国庫補助金収益	25,117,460,390		
都道府県補助金収益	25,371,018,750	50,488,479,140	
資産見返運営費交付金戻入(注)		32,855,345	
賞与引当金見返に係る収益(注)		15,499,635	
退職給付引当金見返に係る収益(注)		6,538,993	
雑益		69,328	
経常収益合計			117,841,121,220
経常利益			2,102,927,365
臨時損失			
退職手当給付費支払資金繰入		3,233,395,114	3,233,395,114
臨時利益			
退職手当給付費支払資金戻入益		1,133,908,837	1,133,908,837
当期純利益			3,441,088
当期総利益			3,441,088

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(共済勘定)

(単位：円)

	I 資本金		II 資本剰余金					III 利益剰余金 (又は繰越欠損金)				純資産合計	
	政府 出資金	資本金合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額			資本剰余金合 計	前中期目標期 間繰越積立金	積立金	当期未処分利 益 (又は当期 未処理損失)	うち当期総利 益 (又は当期 総損失)		利益剰余金 (又は繰越欠 損金) 合計
				減資差益	減価償却相当 累計額 (-)	除売却差額相 当累計額 (-)							
当期首残高		0					0	27,032,902	22,852,410	40,831,560	-	90,716,872	90,716,872
当期変動額													
I 資本金の当期変動額													
不要財産に係る国庫納付等による減資													
II 資本剰余金の当期変動額													
減価償却													
固定資産の減損													
III 利益剰余金 (又は繰越欠損金) の当期変動額													
(1) 利益の処分又は損失の処理													
前中期目標期間からの繰越し													
利益処分による積立									40,831,560	△ 40,831,560			
利益処分 (又は損失処理) による取り崩し													
国庫納付金の納付													
(2) その他													
当期純利益 (又は当期純損失)										3,441,088	3,441,088	3,441,088	3,441,088
前中期目標期間繰越積立金取崩額													
IV 評価・換算差額等の当期変動額 (純額)													
当期変動額合計		0					0		40,831,560	△ 37,390,472	3,441,088	3,441,088	3,441,088
当期末残高		0					0	27,032,902	63,683,970	3,441,088	3,441,088	94,157,960	94,157,960

キャッシュ・フロー計算書
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(共済勘定)

(単位：円)

区 分	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
退職手当共済に係る退職手当給付金による支出	△ 115,073,967,443
人件費支出	△ 227,659,401
その他の業務支出	△ 379,327,410
運営費交付金収入	638,460,000
退職手当共済掛金収入	66,704,697,080
その他の業務収入	3,192,955
補助金等収入	51,825,499,750
補助金等の精算による返還金の支出	△ 1,660,038,992
小 計	1,830,856,539
利息の受取額	30,916
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,830,887,455
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 66,277
無形固定資産の取得による支出	△ 172,101
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 238,378
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の償還による支出	△ 16,802,628
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,802,628
IV 資金増加額	1,813,846,449
V 資金期首残高	52,256,666,338
VI 資金期末残高	<u>54,070,512,787</u>

利益の処分に関する書類
(令和4年8月23日)

(共済勘定)

(単位：円)

科 目	金	額
I 当期末処分利益		3,441,088
当期総利益	3,441,088	
II 利益処分額		
積立金	<u>3,441,088</u>	<u>3,441,088</u>

注記

1. 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解（令和3年9月21日改訂）並びに独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A（令和4年3月改訂）（以下、「会計基準」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、会計基準のうち、時価の算定に係る改訂内容は令和4事業年度から、収益認識に係る改訂内容は令和5事業年度から、それぞれ適用します。

（1）運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動は運営費交付金財源と期間的に対応していると考えられるため、管理部門の活動に限り、期間進行基準を採用しております。

（2）減価償却の会計処理方法

① 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりとなっております。

建物	14 ～ 15年
車両運搬具	6年
工具器具備品	3 ～ 10年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

（3）退職給付引当金の計上基準

当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当該事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準を採用し、過去勤務債務及び数理計算上の差異は発生年度において一括費用処理をしております。

なお、退職一時金等に充てるべき財源措置が見込まれているため、当該引当金に対応する退職給付引当金見返を計上しております。

【表示方法の変更】

会計基準の改訂に伴い、勘定間を職員が異動したことにより、退職給付債務及び年金資産を取り崩し又は計上する場合においては、「退職給付引当金繰入」及び「退職給付引当金戻入益」の勘定科目を用いてそれぞれに加算する方法から、「退職給付費用」の勘定科目を用いて加減算する方法に、変更しております。

（4）法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

退職手当給付費支払資金については、独立行政法人福祉医療機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令（平成15年厚生労働省令第148号。以下、「機構財会省令」という。）及び独立行政法人福祉医療機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令の規定に基づき厚生労働大臣が定める算定の方法について（平成30年3月15日社援発第0315第2号厚生労働省社会・援護局長通知）に基づき算出した額を計上しております。

(5) 賞与引当金の計上基準

当該事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

なお、賞与に充てるべき財源措置が見込まれているため、当該引当金に対応する賞与引当金見返を計上しております。

(6) リース取引の処理方法

リース料総額が3,000,000円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理としております。

リース料総額が3,000,000円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理としております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式としております。

2. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 固有の表示科目の内容

勘定科目	内 容
退職手当給付費支払資金	<p>機構財会省令第15条第1号の規定に基づき、次の合計額を毎事業年度末において退職手当給付費支払資金として計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none">・ 給付費支払準備金 既契約掛金の収入金額のうち、当該事業年度の退職手当給付金に充てる額を除いた額等を、翌事業年度以降の既契約掛金の収入金額の調整財源に充てるため、給付費支払準備金に繰り入れております。・ 給付費繰越金 都道府県補助金の収入金額が予定額に比して増加したときは、当該増加額は、翌事業年度以降の当該収入金額の調整財源に充てるため、給付費繰越金に繰り入れております。・ 給付費支払資金 途中掛金等の収入金額は、翌事業年度以降の退職手当給付金の予算に不足が生じた場合に当該不足額の支出に充てるため、給付費支払資金に繰り入れております。

退職手当給付金	社会福祉施設職員等退職手当共済法（昭和36年法律第155号。以下、「退職手当共済法」という。）第7条の規定に基づき退職した被共済職員（退職が死亡によるものであるときは、その遺族）に支給すべき退職手当金にかかる債務に対する支出決定額を計上しております。
払戻金	掛金の年度を経過した過誤納金の払戻額を計上しております。
掛金	次の合計額を掛金として計上しております。 ・退職手当共済契約の締結にかかる掛金で、4月1日現在の被共済職員の掛金収入 ・4月2日以降加入した被共済職員の掛金収入
返納金	退職手当給付金の年度を経過した過誤払金の戻入額を計上しております。
退職手当給付費支払資金繰入	退職手当給付費支払資金への当該事業年度の繰入額を計上しております。
退職手当給付費支払資金戻入益	当該事業年度の退職手当給付金等に充てるための戻入額を計上しております。

5. 行政コスト計算書関係

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストについては、次のとおりとなっております。

行政コスト	118,971,588,969円
自己収入等	△ 69,942,028,944円
法人税等及び国庫納付額	－円
機会費用	248,519円
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	49,029,808,544円

(2) 機会費用の計算方法

国からの出向職員に生じる機会費用の計算方法

当該職員が国に復帰後退職する際の退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する額は、給与規定等に基づき計算しております。

6. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	54,070,512,787円
資金の期末残高	54,070,512,787円

7. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

(1) 独立行政法人改革等に関する基本的な方針について

独立行政法人改革等に関する基本的な方針（平成25年12月24日閣議決定）において、独立行政法人制度を導入した本来の趣旨に則り、法人の政策実施機能の最大化と官の肥大化防止・スリム化の両立を図ることを目的として、法人共通の制度、運用の見直しについて、講ずべき措置が取りまとめられたほか、当機構について講ずべき措置として次の内容が定められ、第186回及び第189回国会にて法案が審議され成立しております。

【福祉医療機構】

- 中期目標管理型の法人とする。（第186回国会 閣第78号）
- 財務の健全性及び適正な業務運営の確保のため、金融業務に係る内部ガバナンスの高度化を図るとともに、福祉貸付事業及び医療貸付事業については、金融庁検査を導入する。（第189回国会 閣第23号）
- 承継年金住宅融資等債権管理回収業務について、資金の効率的運用の観点から、現在年1回とされている回収金の国庫納付を定期的に行えるよう所要の措置を講じる。（第189回国会 閣第23号）

(2) 金融商品の時価関係

① 金融商品の状況に関する事項

ア 金融商品に対する取組方針

当該勘定は、独立行政法人福祉医療機構法（平成14年法律第166号）第12条及び退職手当共済法に基づき、退職手当共済事業を実施しております。なお、当該事業を実施するため、退職手当給付費支払資金を設けております。

イ 金融商品の内容及びそのリスク

当該勘定が保有する金融資産は、主として退職手当給付費支払資金における預金等であり、これらの運用にあたっては、運用先金融機関の財務状況や格付状況等について定期的に確認するとともに、金融機関毎に格付と資本額に応じた運用限度額を設定し、特定の金融機関に過度に運用資産が集中しないようリスクの軽減を図るための措置を講じております。

② 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりとなっております。

(単位：百万円)

科目	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	54,070	54,070	—
(2) 預り金	(48)	(48)	(—)

注 負債に計上されているものは、() で示しております。

○ 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(i) 現金及び預金

これらは短期間で決済しており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額を時価としております。

(ii) 預り金

預り金は短期間で決済しており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額を時価としております。

(3) 退職給付引当金関係

退職給付引当金に関する事項は、次のとおりとなっております。

① 採用している退職給付制度の概要

当機構は、確定給付型の制度として企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。当機構の企業年金基金制度は複数事業主制度となっておりますが、年金資産の額を退職給付債務の比率に応じて合理的に算定できるため、関連する注記は、以下の確定給付制度の注記に含めて記載しております。企業年金基金制度（積立型制度となっております。）では、給与と勤務期間に基づいた年金を支給しております。退職一時金制度（非積立型制度となっております。）では、退職給付として給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、当機構が加入する公庫厚生年金基金においては、平成25年4月1日付けで厚生労働大臣から厚生年金の将来期間の代行部分に係る支給義務の免除の認可を、また、平成26年10月1日付けで過去分返上の認可を受け、平成29年9月22日付けで国に返還額（最低責任準備金）の納付を完了しております。

② 確定給付制度

ア 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（ウに掲げられたものを除く。）

(単位：円)

区 分	金 額
期首における退職給付債務	190,783,617
勤務費用	4,574,000
利息費用	585,210
従業員からの拠出額	—
数理計算上の差異の発生額	4,286,373
退職給付の支払額	△ 7,904,787
過去勤務費用の発生額	—
その他	—
期末における退職給付債務	<u>192,324,413</u>

イ 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

区 分	金 額
年金資産の期首残高	151,118,485
期待運用収益	3,022,369
数理計算上の差異の発生額	809,235
事業主からの拠出額	7,671,530
従業員からの拠出額	—
退職給付の支払額	△ 7,904,787
その他	—
年金資産の期末残高	<u>154,716,832</u>

ウ 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

区 分	金 額
期首における退職給付引当金	197,655,190
退職給付費用	925,014
退職給付の支払額	<u>△ 9,547,293</u>
期末における退職給付引当金	<u>189,032,911</u>

エ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位：円)

区 分	金 額
積立型制度の退職給付債務	192,324,413
年金資産	<u>△ 154,716,832</u>
積立型制度の未積立退職給付債務	37,607,581
非積立型制度の退職給付債務	<u>189,032,911</u>
未積立退職給付債務	226,640,492
未認識数理計算上の差異	—
未認識過去勤務費用	<u>—</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>226,640,492</u>
退職給付引当金	226,640,492
前払年金費用	<u>—</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>226,640,492</u>

オ 退職給付に関する損益

(単位：円)

区 分	金 額
勤務費用	4,574,000
利息費用	585,210
期待運用収益	<u>△ 3,022,369</u>
数理計算上の差異の費用処理額	3,477,138
過去勤務費用の費用処理額	—
簡便法で計算した退職給付費用	<u>925,014</u>
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>6,538,993</u>

カ 年金資産合計の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりとなっております。

株	式	25%				
債	券	64%				
そ	の	他	0%			
一	般	勘	定	11%		
現	金	及	び	預	金	0%
合	計	100%				

キ 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

ク 数理計算上の計算基礎に関する事項

当該事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎については、次のとおりとなっております。

区 分	令和4年3月31日現在
割引率	0.3%
長期期待運用収益率	2.0%

③ 確定拠出制度

当機構の確定拠出制度への要拠出額は956,273円となっております。

附 属 明 細 書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」による減価償却相当額も含む。）の明細 (単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要
						当期償却額		
有形固定資産 (減価償却費)	建物	1,577,107	—	—	1,577,107	1,037,015	99,136	540,092
	車両運搬具	664,364	—	—	664,364	664,362	—	2
	工具器具備品	117,701,651	17,265,902	—	134,967,553	75,338,397	17,525,623	59,629,156
	計	119,943,122	17,265,902	—	137,209,024	77,039,774	17,624,759	60,169,250
無形固定資産 (減価償却費)	ソフトウェア	276,165,750	15,991,020	—	292,156,770	246,908,683	32,033,214	45,248,087
投資その他の資産	退職給付引当金見返	237,320,322	6,538,993	17,218,823	226,640,492	—	—	226,640,492

2 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	16,069,603	15,499,635	16,069,603	—	15,499,635	

3 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	388,438,807	10,370,597	17,452,080	381,357,324	
退職一時金に係る債務	197,655,190	—	925,014	189,032,911	
確定給付企業年金等に係る債務	190,783,617	9,445,583	7,904,787	192,324,413	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	151,118,485	11,503,134	7,904,787	154,716,832	
退職給付引当金	237,320,322	△ 1,132,537	9,547,293	226,640,492	

4 法令に基づく引当金等の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職手当給付費 支払資金	給付費支払準備金	48,707,716,826	1,776,016,626	—	50,483,733,452 (注)
	給付費繰越金	1,133,908,837	1,387,467,197	1,133,908,837	1,387,467,197
	給付費支払資金	527,018,843	69,911,291	—	596,930,134
	計	50,368,644,506	3,233,395,114	1,133,908,837	52,468,130,783

(注) 根拠となった法令及び計上の基準については、重要な会計方針(4)を参照してください。

5 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	当期交付額	当期振替額				引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計		
—	638,460,000	589,114,277	16,057,297	—	605,171,574	33,288,426	—

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

①運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位：円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途		
		費用	主な使途	
業務達成基準による振替額				
業務経理	504,730,612	498,331,893	人件費：135,470,699円、業務委託費：229,952,532円、その他：132,908,662円	
給付経理	—	—	— (給付経理に係る運営費交付金収益への振替額はない)	
期間進行基準による振替額	84,383,665	87,410,624	人件費：58,404,108円、所費：28,294,844円、その他：711,672円	
費用進行基準による振替額	—	—	— (費用進行基準を採用した業務はない)	
合計	589,114,277	585,742,517		

②資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
業 務 経 理	16,057,297	固定資産の取得 工具器具備品：66,277円 ソフトウェア：15,991,020円	—	—
給 付 経 理	—	—	—	—
合 計	16,057,297		—	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位：円)

セグメント	相殺額	引当金見返との相殺
		主な相殺額の内訳
業 務 経 理	33,288,426	賞与引当金見返：16,069,603円 退職給付引当金見返：17,218,823円
給 付 経 理	—	—
合 計	33,288,426	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	— ○翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	— — (費用進行基準を採用した業務はない)
配分留保額	— — (配分留保額はない)
計	—

6 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金	資本剰余金	長期預り補助金等	未収財源措置予定額	
社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金(国庫補助金)	25,117,460,390	—	—	—	—	—	25,117,460,390
社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金(都道府県補助金)	25,371,018,750	—	—	—	—	—	25,371,018,750
計	50,488,479,140	—	—	—	—	—	50,488,479,140

7 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、千円未満切捨て、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(370) 6,418	(0.08) 0.41		341 0.08
職員	174,849	22.85	9,257	0.74
合計	(370) 181,267	(0.08) 23.26	9,259	0.82

(注)1 役員に対する給与等の支給基準の概要

役員の給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構役員給与規程等に基づき、適正額を支給しております。

2 職員に対する給与等の支給基準の概要

職員の給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構職員給与規程等に基づき、各職員の職能に応じて適正額を支給しております。

3 職員等の給与の「支給人員」数は、年間平均支給人員数を記載しております。

4 ()は非常勤の役員及び職員に対するもので外数です。

(単位：円)

区 分	業 務 経 理	給 付 経 理	合 計
I 行政コスト			
損益計算書上の費用合計	640,636,490	118,330,952,479	118,971,588,969
その他行政コスト(注2)	—	—	—
行政コスト	640,636,490	118,330,952,479	118,971,588,969
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	640,815,681	48,388,992,863	49,029,808,544
III 事業費用、事業収益及び事業損益			
事業費用			
退職手当共済業務費	543,185,595	115,097,557,365	115,640,742,960
一般管理費	97,450,895	—	97,450,895
計	640,636,490	115,097,557,365	115,738,193,855
事業収益			
運営費交付金収益(注2)	589,114,277	—	589,114,277
退職手当共済事業収入	—	66,708,564,502	66,708,564,502
補助金等収益(注2)	—	50,488,479,140	50,488,479,140
資産見返運営費交付金戻入(注2)	32,855,345	—	32,855,345
賞与引当金見返に係る収益(注2)	15,499,635	—	15,499,635
退職給付引当金見返に係る収益(注2)	6,538,993	—	6,538,993
雑益	69,328	—	69,328
計	644,077,578	117,197,043,642	117,841,121,220
事業損益	3,441,088	2,099,486,277	2,102,927,365
IV 臨時損益等			
臨時損失			
退職手当給付費支払資金繰入	—	3,233,395,114	3,233,395,114
計	0	3,233,395,114	3,233,395,114
臨時利益			
退職手当給付費支払資金戻入	—	1,133,908,837	1,133,908,837
計	0	1,133,908,837	1,133,908,837
当期純損益	3,441,088	0	3,441,088
当期総損益	3,441,088	0	3,441,088
V 総資産			
現金及び預金	216,847,363	53,853,665,424	54,070,512,787
その他	347,562,847	225,812	347,788,659
計	564,410,210	53,853,891,236	54,418,301,446

(注1) 経理の種類区分及び内容は以下のとおりです。

(区分方法については、中期目標等における一定の事業等のまとまりごとに区分したものです。さらに、独立行政法人福祉医療機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令に基づいて区分しています。)

業務経理：業務に関する事務の処理に係る経理

給付経理：その他の経理

(注2) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。